



平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年4月28日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社ピーエスシー
コード番号 3649 URL <http://www.hos.ne.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 相原 輝夫
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 藤田 篤
四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

TEL 089 (947) 3388

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年12月期第1四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	344	—	71	—	66	—	36	—
22年12月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	21.44	20.15
22年12月期第1四半期	—	—

（注）当社は、平成22年12月期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	1,016	694	68.3	348.68
22年12月期	779	398	51.1	235.52

（参考）自己資本 23年12月期第1四半期 694百万円 22年12月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年12月期	—	—	—	—	—
23年12月期（予想）	—	0.00	—	11.00	11.00

（注）当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	523	14.9	49	△11.0	47	△9.1	26	△13.6	14.45
通 期	1,383	20.8	357	6.3	354	7.3	205	6.6	106.91

（注）当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】3ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 重要な会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	1,992,000株	22年12月期	1,692,000株
23年12月期 1 Q	—株	22年12月期	—株
23年12月期 1 Q	1,725,333株	22年12月期 1 Q	—株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の業績等に関する定性的情報（3）業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) セグメント情報	7
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(7) 重要な後発事象に関する注記	7
4. 補足情報	8
(1) 経営管理上重要な指標の推移	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益は改善し、設備投資や純輸出に持直しの動きが見られたものの、東北地方太平洋沖地震による資本ストックの毀損やサプライチェーンにおける障害、電力供給の制約などを背景とする生産低下と消費者マインドの冷込みが懸念され、足踏み状態からの脱却に向けた動きに再び下押し圧力が加わり、停滞感の強い展開を余儀なくされました。

当社が市場とする医療業界におきましては、「どこでもMY病院」構想及び「シームレスな地域連携医療」の実現や高齢者等に対する在宅医療等の推進、レセプト情報等の活用による医療の効率化など、政府の情報通信技術戦略に対する期待感が高まり、地域の各医療機関、個人と医療機関とを結ぶ情報通信技術と情報の利活用及び管理に資する医療情報システムの重要性が一層強く認識されました。

また、地域の医師不足の解消や、救急・周産期医療の充実は、わが国医療の喫緊の課題となっており、医療機関経営の効率化、医療現場での医療の質の向上に加え、EHRをはじめとする医療圏単位での医療機能の強化を実現すべく、医療機関のIT化への動きは経年的活発化の傾向を一層強めました。

このような環境の中、当社では大学病院をはじめとする大規模病院への、医療用データマネジメントシステムClaio、診断書・汎用書類作成システムDocu Maker及び紙カルテ・文書アーカイブシステムC-Scanの販売や、代理店による診療所への電子カルテREMORAの導入にも注力いたしました。また、今後受注が見込まれる地域連携医療システムについても積極的にソリューション展開を行うとともに、研究開発活動にも鋭意取り組みました。

こうした活動により、大学病院や官公庁病院に対する大規模案件3件、クリニック案件18件の導入を行いました。

また、EHRたる患者情報地域連携基盤システム(クリティカルパス・紹介状交換システム)の最新コンセプト版を1地域に導入いたしました。

この結果、当第1四半期累計期間における当社の売上高は、344,142千円となりました。また、営業利益は71,764千円、経常利益は66,220千円、四半期純利益は36,995千円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期会計期間末の総資産は、1,016,993千円となり、前事業年度末と比較して237,539千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加234,188千円による流動資産の増加228,662千円及び無形固定資産(市場販売目的のソフトウェア)の増加9,088千円による固定資産の増加8,876千円によるものであります。

負債につきましては、322,416千円となり、前事業年度末と比較して58,536千円の減少となりました。これは主に、未払法人税等の減少94,542千円及び未払消費税等の減少10,825千円に対し、買掛金の増加28,639千円及び未払金の増加23,262千円による流動負債の減少58,133千円によるものであります。

純資産につきましては、694,576千円となり、前事業年度末と比較して296,075千円の増加となりました。これは、株式上場に伴う資本金の増加138,000千円、資本準備金の増加138,000千円及び利益剰余金の増加20,075千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末と比較して250,225千円増加し、364,684千円となりました。当第1四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、16,611千円となりました。主な要因は、税引前四半期純利益が64,677千円、無形固定資産(市場販売目的のソフトウェア)の償却による増加26,031千円、仕入債務の増加24,212千円、未払金の増加22,794千円に対し、法人税等の支払による減少117,967千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、21,094千円となりました。主な要因は、定期預金の預入による支出50,000千円及び無形固定資産の取得による支出35,168千円に対し、定期預金の払戻による収入66,037千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、254,709千円となりました。主な要因は、株式の発行による収入276,000千円に対し、配当金の支払による支出16,920千円であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年12月期の業績予想につきましては、平成23年3月23日に公表いたしました数値から変更はありません。なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ173千円減少し、税引前四半期純利益が1,716千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	435,184	200,995
受取手形及び売掛金	331,243	332,035
商品	17,306	13,960
仕掛品	156	295
貯蔵品	750	750
その他	11,214	19,154
流動資産合計	795,854	567,191
固定資産		
有形固定資産	42,336	41,400
無形固定資産		
ソフトウェア	143,561	134,472
その他	344	344
無形固定資産合計	143,905	134,816
投資その他の資産	34,896	36,044
固定資産合計	221,138	212,261
資産合計	1,016,993	779,453
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,460	21,248
短期借入金	50,000	50,000
未払法人税等	23,417	117,959
賞与引当金	5,350	—
その他	80,143	73,296
流動負債合計	204,370	262,503
固定負債		
社債	100,000	100,000
その他	18,045	18,448
固定負債合計	118,045	118,448
負債合計	322,416	380,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	199,500	61,500
資本剰余金	169,500	31,500
利益剰余金	325,576	305,501
株主資本合計	694,576	398,501
純資産合計	694,576	398,501
負債純資産合計	1,016,993	779,453

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	344,142
売上原価	153,041
売上総利益	191,101
販売費及び一般管理費	119,337
営業利益	71,764
営業外収益	
受取利息	39
技術指導料	200
その他	57
営業外収益合計	296
営業外費用	
支払利息	554
支払保証料	446
株式交付費	4,839
その他	0
営業外費用合計	5,840
経常利益	66,220
特別損失	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543
特別損失合計	1,543
税引前四半期純利益	64,677
法人税、住民税及び事業税	22,575
法人税等調整額	5,106
法人税等合計	27,681
四半期純利益	36,995

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	64,677
減価償却費	1,307
ソフトウェア償却費	26,031
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,543
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,350
受取利息	△39
支払利息	554
株式交付費	4,839
売上債権の増減額(△は増加)	792
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,207
仕入債務の増減額(△は減少)	24,212
未払消費税等の増減額(△は減少)	△10,825
その他	19,818
小計	135,054
利息の受取額	39
利息の支払額	△515
法人税等の支払額	△117,967
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△50,000
定期預金の払戻による収入	66,037
有形固定資産の取得による支出	△1,997
無形固定資産の取得による支出	△35,168
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,094
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	276,000
株式の発行による支出	△4,371
配当金の支払額	△16,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	254,709
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	250,225
現金及び現金同等物の期首残高	114,458
現金及び現金同等物の四半期末残高	364,684

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年3月23日付の大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)への株式上場にあたり、募集新株式を発行し、平成23年3月22日に払込みが完了いたしました。

この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ138,000千円増加し、当第1四半期会計期間末における資本金が199,500千円、資本準備金が169,500千円となっております。

(7) 重要な後発事象に関する注記

当社は、当社普通株式の大阪証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)への株式上場に伴う公募による募集株式発行並びに引受人の買取引受による株式売出しに関連して、平成23年2月15日及び平成23年3月1日開催の取締役会において、オーバーアロットメントによる売出しに伴う第三者割当による株式の発行を決議してまいりました。当該決議に基づいて、当社は野村証券株式会社を割当先とした第三者割当による株式の発行を行い、次のとおり平成23年4月19日に払込みが完了いたしました。

また、この結果、資本金残高は235,932千円、資本準備金残高は205,932千円、発行済株式総数は2,071,200株となっております。

① 株式の種類及び数

普通株式 79,200株

② 割当価格

1株につき 920円

③ 発行価額

1株につき 680円

この金額は会社法上の払込金額であり、平成23年3月1日開催の取締役会において決定された金額であります。

④ 資本組入額

1株につき 460円

⑤ 発行価額の総額

53,856千円

⑥ 資本組入額の総額

36,432千円

⑦ 割当価格の総額

72,864千円

⑧ 払込期日

平成23年4月19日

⑨ 割当先

野村証券株式会社

⑩ 資金の用途

運転資金に充当する予定であります。

4. 補足情報

当社の事業は、医療システム事業の単一セグメントであります。また、当社は、第26期第3四半期会計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 経営管理上重要な指標の推移

	第26期 第1四半期累計期間	第27期 第1四半期累計期間	第26期
売上高 (千円)	—	344,142	1,144,771
営業利益 (千円)	—	71,764	336,337
経常利益 (千円)	—	66,220	330,632
四半期(当期)純利益 (千円)	—	36,995	193,087
純資産 (千円)	—	694,576	398,501
総資産 (千円)	—	1,016,993	779,453
1株当たり純資産 (円)	—	348.68	235.52
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	21.44	117.79

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当第1四半期累計期間の生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	104,623	—

- (注) 1. 金額は当期総製造費用によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第1四半期累計期間の受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
医療システム事業	392,747	—	190,386	—

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 販売状況

当第1四半期累計期間の販売実績を販売・サービス種類別に示すと、次のとおりであります。

販売・サービス種類別	販売高 (千円)	前年同四半期比 (%)
ソフトウェア	239,302	—
ハードウェア	56,267	—
メンテナンス等	48,572	—
合計	344,142	—

(注) 1. 当第1四半期累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります

相手先	当第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
日本電気株式会社	59,185	17.2
国立大学法人東京医科歯科大学	52,004	15.1
モアシステム株式会社	39,055	11.3

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。